



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩崎治雄
問合せ先責任者 市場情報室長 庄司清志
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3242-7641

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	15,493	6.7	124	△60.5	132	△59.0
16 年 9 月中間期	14,527	△6.2	315	—	323	—
17 年 3 月期	32,758		1,092		1,091	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	△ 602	—	△ 15.57		—	
16 年 9 月中間期	173	—	4.31		—	
17 年 3 月期	476		11.57		—	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 38,696,850株 16年9月中間期 40,271,540株 17年3月期 39,895,368株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	41,145		23,642		57.5	616.47		
16 年 9 月中間期	40,916		24,499		59.9	611.52		
17 年 3 月期	43,425		24,738		57.0	631.65		

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 38,350,916株 16年9月中間期 40,063,339株 17年3月期 39,140,686株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	1,429		△ 48		△ 855		2,046	
16 年 9 月中間期	626		△ 128		△ 419		1,766	
17 年 3 月期	813		△ 122		△ 858		1,520	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	33,600		840		△ 220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 5円 74銭

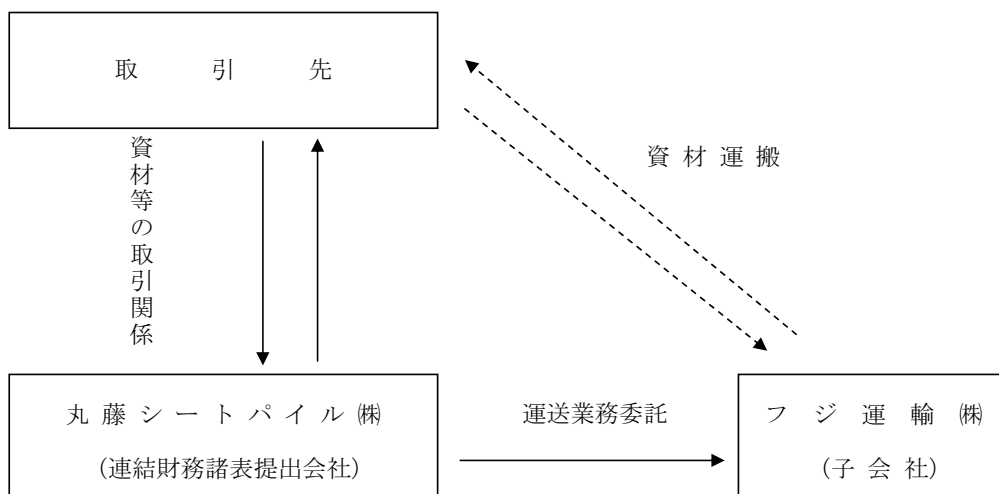
※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社フジ運輸株式会社によって構成されており、事業は建設用資材の販売、賃貸、工事、加工を主な内容とし、これらに附帯する一切の業務を行っております。

当社は附帯する業務のうち、運送業務の一部についてフジ運輸(株)に委託しております。

企業集団の取引関係を図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。また、自己株式の取得による利益還元にも積極的に取り組んでおります。

内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々の原資と考えております。

(3) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特にROE（株主資本利益率）の向上を重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設投資とりわけ公共投資は引続き縮減傾向が続くと考えております。また長期的には建設投資の減少に伴い、建設規模の小型化、価格競争による建設コストの削減により、大規模工事に深くかかわる当重仮設建材リース業界は、出庫数量の減少は避けがたく、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような見通しの中で、当社グループは、「提案型営業」「地域密着型営業」の基本営業方針のもとに、取引先のニーズを的確に把握し、満足を得られるサービスを提供出来るよう、迅速な顧客対応と、信頼性の向上に努め、結果として適正利潤の確保できる企業を目指してまいります。

そのために、主力の仮設資材、附帯工事、鉄骨加工分野における新商品・新工法・新技術等の開発、導入、工事の業際分野や建築鉄骨加工等加工分野の拡充、技術要員、工事要員の一層のスキルアップ、工事関係要員の機動的な人員シフト体制等を図ることにより、コンサルティングから工事施工に至る一貫した受注体制とサービスの拡大を図ってまいります。

また、品質管理マネジメント体制の充実、経費の徹底的な見直し等により企業体質のさらなる強化を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

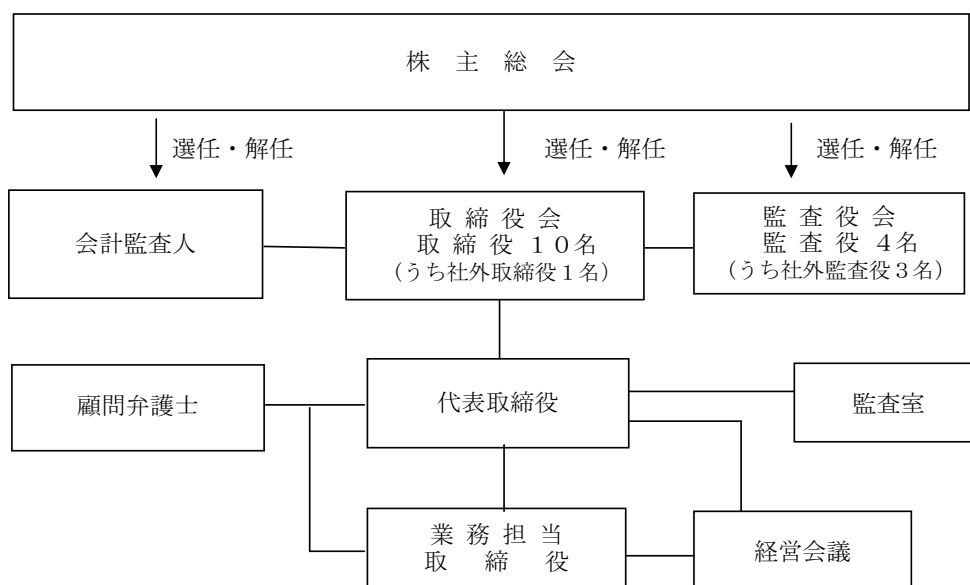
当社は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識しており、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築維持を図るとともに、株主総会、取締役会、監査役会においては経営上の意思決定及びその執行状況の監督、順法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。

また、株主・投資家への適時的確な情報開示にも努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役は、当社の規模等から機動的な意思決定と適切な意思交換が出来る有効な規模、構成を目指しております。社外取締役1名を含む取締役会では、法令・定款、企業倫理等に則り、経営上の重要事項を審議・決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

業務執行に直接係る取締役による経営会議においては業務執行上の懸案事項について、広範な検討を行っております。

監査役は、社外監査役3名を含む4名であります。うち常勤監査役は2名であります。各監査役は、取締役会や社内重要会議に出席、公認会計士監査への立会い、決裁書類等重要書類の閲覧を行うほか、監査役会では、原則として監査室長に対し内部監査実施状況のヒアリングを行うなど、監査役監査の充実を図っております。

内部監査担当部門である監査室は、法令・社内規程等の遵守状況、効率性等を検証するなど内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っているほか、監査役会においても説明を行っております。

弁護士・会計監査人等第三者の関与状況ですが、重要な法的課題やコンプライアンス事項につきましては、適宜顧問弁護士に相談、対処しております。また会計監査人は、東邦監査法人を選任し、中間、期末監査に偏ることなく、期中においても適宜公正かつ厳正な監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は大金忠宏（継続監査年数8年）、齋藤義文（継続監査年数2年）であります。監査業務にかかる補助者は公認会計士、会計士補からなり、その延べ人員数は監査法人が適切に判断し、派遣しております。

(ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は主要株主である三井物産株式会社の従業員を兼ねる者であります。また社外監査役1名は、同社の出身者であります。

(ハ) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に取締役会は17回開催し、法定事項や経営上の重要事項を決定するとともに、会社における業務執行状況を監督しております。

7月に新設した業務執行取締役による経営会議におきましては、密度の高い広範な討議を行い、的確な意思決定に努めております。

監査役は取締役会に出席したほか、11回の監査役会を開き相互に意見・情報の交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

監査室においては内部監査を定期・随時実施し、監査結果とフォローアップ状況を代表取締役に報告するほか、監査役に対しましても説明し、意見交換を行っております。また、各業務担当取締役他、支店長、部長等の業務執行責任者に対しても監査内容の開示、指摘を行い、ガバナンスの実をあげるべく努めております。

会計監査人は、期中監査、期末監査終了毎に、被監査関係部署員に対し、講評を行い、監査の実をあげております。

(6) 親会社に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結中間期における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などに牽引され、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方では、原油価格の高騰の長期化や、中国の鋼材需要の増大による鋼材価格の高止まりが続いております。そのようななか、建設業界では民間の設備投資回復により、民間建築案件が僅かに増加傾向とはなりましたが、首都圏での再開発は一巡し、公共投資の縮小を補うにはいたらず、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような市場環境下で当社は、在庫数量の確保に努めましたが、一方で鋼材の市場価格高騰を受け仕入価格も上昇し、原価率は残念ながら上昇いたしました。また、前年度に引続き、工事の首都圏集中に対応するため、地方事業所から要員派遣を実施し、得意先の需要に対処してまいりました。

関東の工場で認証を受けておりました、ISO認証（ISO9001：2000）は、9月に全事業所に拡大して認証取得いたしました。全社をあげてのマネジメントシステムの見直しは、順調に進展しており、今後一層の業務の効率化をもたらすものと思われまます。

これらの結果、当中間連結会計年度の売上高は154億93百万円（前年同期比6.7%増）となりました。販売費及び一般管理費22億54百万円（前年同期比1.7%減）を計上し営業利益は1億24百万円（前年同期比60.5%減）となりました。営業外損益を加減しまして、経常利益は1億32百万円（前年同期比59.0%減）の計上となりました。特別利益として、有価証券売却益31百万円、特別損失として、固定資産減損損失は11億58百万円を計上し、税金等調整前中間純損失は9億60百万円（前年同期は、税金等調整前中間純利益344百万円）となりました。さらに法人税等を加減した結果、中間純損失は6億2百万円（前年同期は、中間純利益173百万円）となりました。

(2) 財政状態

当連結中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、20億46百万円となり、前連結会計年度末より5億25百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,429百万円となりました。増加項目は売上債権の減少額2,424百万円、減損損失1,158百万円等であり、減少項目は税金等調整前純損失960百万円と、仕入債務の減少額743百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、△48百万円となりました。増加項目は投資有価証券の売却による収入57百万円、その他投資の売却による収入25百万円であり、減少項目は有形・無形固定資産の取得による支出113百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、△855百万円となりました。減少項目は配当金の支払い312百万円、短期借入金の純減少額310百万円、自己株式の取得による支出233百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月中間期
自己資本比率 (%)	51.4	56.3	57.7	57.0	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	11.9	19.4	26.6	29.5
債務償還年数 (年)	4.8	5.8	3.1	6.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	10.2	22.4	12.4	49.7

(注)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(17年9月中間期の営業キャッシュ・フローは年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株式数を控除)

有利子負債 : 利子を払っている全ての負債

利払い : キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 通期の見通し

通期の国内経済におきましては、緩やかな回復基調が継続されると見込まれますが、原油価格の高騰、中国に起因する鋼材価格の高騰等、今後の国内景気に対する懸念材料として注目される所です。得意先である建設業界におきましては、民間の設備投資の回復による受注増加を期待はいたしますが、公共投資の縮小を補えず、価格競争、原材料の高止まりも依然解消せず、厳しい経営環境が続くものと予想され、建設業界に依存する当建材リース業界も、建設業界の事業環境がそのまま投影し、引き続き予断を許さない厳しい状況となると思われまます。

このような状況下において、当社は、基本方針である「提案型営業」「地域密着型営業」の継続はもちろんのこと、取引先の満足度をより高めるべく、全事業所、全部門を対象にしたマネジメントシステムの充実に努めてまいります。工事要員・技術要員の技能向上や、AUTOCADの全国展開により、営業力強化を進めてまいります。また経費のさらなる見直しを行い、安定的な収益力の確保に努める所存であります。

通期業績予想につきましては、売上高336億円、経常利益8億40百万円を予想しております。

特別損失として、固定資産の減損処理に係る会計基準の適用による減損損失額11億58百万円の計上により、当期純損失2億20百万円となるものと予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に適確に対応するための努力を継続してまいります。

- ①地下工事及び基礎工事に向けて、鋼製山留材の供給を主とする建材リース市場は、公共工事、新設工事に依存する所が大でありますので、公共投資の縮減、新設工事の減少による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。
- ②取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒れ損失発生可能性があります。
- ③工事業務、輸送業務における事故発生によっては損失補償の可能性がります。
- ④購入資材価格上昇分の賃貸価格等への転嫁が受注競争激化により困難となる可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	前中間 連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間 連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,766		2,046		1,520	
2.受取手形及び売掛金	12,579		13,212		15,636	
3.たな卸資産	13,731		13,789		13,454	
4.繰延税金資産	91		134		175	
5.その他	238		367		277	
貸倒引当金	113		97		140	
流動資産計	28,294	69.2	29,451	71.6	30,923	71.2
固定資産						
1.有形固定資産	(9,829)	24.0	(8,448)	20.5	(9,708)	22.4
(1)建物及び構築物	1,769		1,601		1,660	
(2)機械装置及び運搬具	825		790		830	
(3)土地	7,175		6,005		7,163	
(4)その他	59		51		54	
2.無形固定資産	102	0.2	105	0.3	107	0.2
3.投資その他の資産	(2,689)	6.6	(3,140)	7.6	(2,685)	6.2
(1)投資有価証券	1,466		1,860		1,758	
(2)繰延税金資産	237		510		141	
(3)その他	1,415		1,196		1,208	
貸倒引当金	429		427		422	
固定資産計	12,622	30.8	11,693	28.4	12,501	28.8
資産合計	40,916	100.0	41,145	100.0	43,425	100.0

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間 連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間 連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,620		10,150		10,894	
2. 短期借入金		5,690		5,180		5,490	
3. 未払法人税等		104		33		383	
4. 賞与引当金		177		201		310	
5. その他		1,404		1,644		1,207	
流動負債計		15,996	39.1	17,209	41.8	18,285	42.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		65		65		65	
2. 退職給付引当金		115		74		95	
3. 役員退職慰労引当金		146		77		155	
4. 連結調整勘定		14		-		7	
5. その他		79		76		77	
固定負債計		420	1.0	293	0.7	401	0.9
負債合計		16,417	40.1	17,503	42.5	18,687	43.0
(資本の部)							
資本金		3,626	8.9	3,626	8.8	3,626	8.4
資本剰余金		5,205	12.7	5,205	12.7	5,205	12.0
利益剰余金		15,992	39.1	15,365	37.3	16,295	37.5
その他有価証券評価差額金		164	0.4	405	1.0	337	0.8
自己株式		489	1.2	960	2.3	727	1.7
資本合計		24,499	59.9	23,642	57.5	24,738	57.0
負債・資本合計		40,916	100.0	41,145	100.0	43,425	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
		金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高		14,527	100.0		15,493	100.0		32,758	100.0	
売上原価		11,919	82.0		13,114	84.6		26,982	82.4	
売上総利益		2,607	18.0		2,378	15.4		5,775	17.6	
販売費及び一般管理費		2,292	15.8		2,254	14.6		4,682	14.3	
営業利益		315	2.2		124	0.8		1,092	3.3	
営業外収益										
1.受取利息配当金		21			21			29		
2.連結調整勘定償却額		7			7			14		
3.その他の		38	66	0.4	32	61	0.4	92	136	
営業外費用										
1.支払利息		31			29			62		
2.その他の		26	58	0.4	22	52	0.3	75	137	
経常利益		323	2.2		132	0.9		1,091	3.3	
特別利益										
1.固定資産売却益		2			0			3		
2.投資有価証券売却益		-			31			-		
3.貸倒引当金戻入益		40			18			9		
4.債務免除益		-	43	0.3	21	71	0.4	-	12	
特別損失										
1.固定資産売却除却損		5			2			25		
2.固定資産評価損		-			-			53		
3.投資有価証券売却損		6			-			6		
4.預託保証金貸倒引当金繰入額		11			-			111		
5.事業所移転費用		-			4			-		
6.減損損失		-			1,158			-		
7.その他の		-	23	0.1	-	1,164	7.5	2	199	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		344	2.4		960	6.2		904	2.7	
法人税、住民税及び事業税		89			16			454		
法人税等調整額		81	170	1.2	374	358	2.3	26	428	
中間(当期)純利益又は中間純損失()		173	1.2		602	3.9		476	1.4	

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		5,205		5,205		5,205
	資本剰余金増加高						
	1.自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
	資本剰余金中間期末(期末)残高		5,205		5,205		5,205
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		16,118		16,295		16,118
	利益剰余金増加高						
	1.中間(当期)純利益	173	173	-	-	476	476
	利益剰余金減少高						
	1.配当金	284		313		284	
	2.役員賞与	15		15		15	
	3.中間純損失	-	299	602	930	-	299
	利益剰余金中間期末(期末)残高		15,992		15,365		16,295

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	344	960	904
2.	減価償却費	151	145	316
3.	減損損失	-	1,158	-
4.	貸倒引当金の減少額	91	38	71
5.	賞与引当金の増加(減少)額	80	109	53
6.	役員退職慰労引当金の減少額	30	78	21
7.	退職給付引当金の減少額	17	20	37
8.	連結調整勘定償却額	7	7	14
9.	固定資産売却益	2	0	3
10.	固定資産売却除却損	5	2	25
11.	固定資産評価損	-	-	53
12.	投資有価証券売却益	-	31	-
13.	投資有価証券売却損	6	-	6
14.	受取利息及び受取配当金	21	21	29
15.	支払利息	31	29	62
16.	事業所移転費用	-	4	-
17.	売上債権の(増加)減少額	2,068	2,424	988
18.	たな卸資産の(増加)減少額	88	336	196
19.	仕入債務の増加(減少)額	1,331	743	942
20.	その他	81	401	77
21.	役員賞与の支払額	15	15	15
小 計		1,004	1,802	1,303
22.	利息及び配当金の受取額	28	27	30
23.	利息の支払額	34	28	65
24.	事業所移転費用の支払額	-	4	-
25.	法人税等の支払額	370	367	455
営業活動によるキャッシュ・フロー		626	1,429	813
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	投資有価証券の取得による支出	35	10	35
2.	投資有価証券の売却による収入	8	57	8
3.	有形・無形固定資産の取得による支出	129	113	196
4.	有形固定資産の売却による収入	5	1	8
5.	貸付による支出	-	0	-
6.	貸付金の回収による収入	3	3	7
7.	その他投資の取得による支出	14	11	28
8.	その他投資の売却による収入	32	25	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		128	48	122
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の純減少額	-	310	200
2.	自己株式の取得による支出	136	233	373
3.	配当金の支払額	283	312	285
財務活動によるキャッシュ・フロー		419	855	858
現金及び現金同等物の増加(減少)額		78	525	167
現金及び現金同等物の期首残高		1,687	1,520	1,687
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,766	2,046	1,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社 フジ運輸株式会社
非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - デリバティブ・・・・・・・・時価法
 - たな卸資産
 - 建設資材・・・・・・・・先入先出法による原価から減耗費を控除する方法
 - 商品・貯蔵品・・・・・・・・総平均法による原価法
 - 未完工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・・・・・・定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 - 無形固定資産・投資その他の資産
 - ・・・定額法
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間連結会計期間の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、2年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手元現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失11億58百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,010百万円	10,036百万円	9,945百万円
2. 保証債務			
当社従業員住宅資金借入保証	11百万円	10百万円	11百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額			
給料報酬	1,096百万円	1,080百万円	2,263百万円
福利厚生費	259百万円	260百万円	385百万円

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地	京都府綴喜郡宇治田原町	1,088百万円
賃貸用資産	土地	宮城県岩沼市	69百万円

当社グループは、資産を用途により、事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

地下の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,158百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	1,766百万円	2,046百万円	1,520百万円
現金及び現金同等物	1,766百万円	2,046百万円	1,520百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は、シートパイル、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事に用仮設資材の販売、賃貸、加工および運送、ならびに土木建築工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

出荷直前に取引契約の締結を行なうという業界の慣習、取引形態の特殊性により受注高の集計は行なっておりません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		構成比%		構成比%		構成比%
販売	7,460	51.4	8,650	55.8	17,437	53.2
賃貸	1,573	10.8	1,443	9.3	3,334	10.2
工事	2,629	18.1	2,713	17.5	5,752	17.6
加工受託	1,369	9.4	1,301	8.4	3,010	9.2
運送受託	1,492	10.3	1,383	9.0	3,224	9.8
計	14,527	100.0	15,493	100.0	32,758	100.0

(注)営業収益の形態別内訳であります。

リース取引

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>117</td> <td>467</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>106</td> <td>290</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11</td> <td>177</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	117	467	585	減価償却累計額相当額	106	290	396	中間期末残高相当額	11	177	188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>104</td> <td>443</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102</td> <td>298</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>145</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	104	443	547	減価償却累計額相当額	102	298	400	中間期末残高相当額	1	145	147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>117</td> <td>413</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108</td> <td>261</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9</td> <td>152</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	117	413	530	減価償却累計額相当額	108	261	369	期末残高相当額	9	152	161
	車両	工具 器具 備品	合計																																															
取得価額相当額	117	467	585																																															
減価償却累計額相当額	106	290	396																																															
中間期末残高相当額	11	177	188																																															
	車両	工具 器具 備品	合計																																															
取得価額相当額	104	443	547																																															
減価償却累計額相当額	102	298	400																																															
中間期末残高相当額	1	145	147																																															
	車両	工具 器具 備品	合計																																															
取得価額相当額	117	413	530																																															
減価償却累計額相当額	108	261	369																																															
期末残高相当額	9	152	161																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	77	1年超	110	合計	188	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	70	1年超	77	合計	147	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76	1年超	84	合計	161																														
1年以内	77																																																	
1年超	110																																																	
合計	188																																																	
1年以内	70																																																	
1年超	77																																																	
合計	147																																																	
1年以内	76																																																	
1年超	84																																																	
合計	161																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51	減価償却費相当額	51	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43	減価償却費相当額	43	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90	減価償却費相当額	90																																				
支払リース料	51																																																	
減価償却費相当額	51																																																	
支払リース料	43																																																	
減価償却費相当額	43																																																	
支払リース料	90																																																	
減価償却費相当額	90																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	同左	同左																																																

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株式	636	913	276	613	1,297	684	636	1,206	569
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	636	913	276	613	1,297	684	636	1,206	569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	552	562	552
合 計	552	562	552

デリバティブ取引

該当事項はありません。